



米国株 MARKET PICK UP



先週の米国株式市場—金融株主導で大幅上昇—

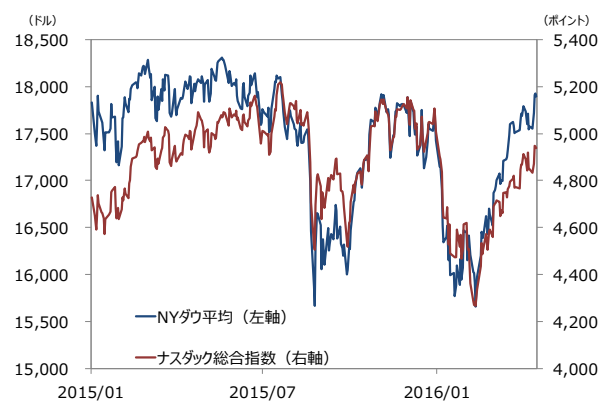
	前週終値	4月11日	4月12日	4月13日	4月14日	4月15日	週間騰落幅	週間騰落率
ダウ平均	17,576.96	17,556.41	17,721.25	17,908.28	17,926.43	17,897.46	+320.50	+1.82%
騰落幅		-20.55	+164.84	+187.03	+18.15	-28.97		
S&P500	2,047.60	2,041.99	2,061.72	2,082.42	2,082.78	2,080.73	+33.13	+1.62%
騰落幅		-5.61	+19.73	+20.70	+0.36	-2.05		
ナスダック総合指数	4,850.69	4,833.40	4,872.09	4,947.42	4,945.89	4,938.22	+87.53	+1.80%
騰落幅		-17.29	+38.69	+75.33	-1.53	-7.67		

＜先週の概況＞

先週の米国株式市場で、ダウ平均は週間で320ドル高と大幅に上昇しました。JP モルガン（JPM）が発表した決算が市場予想を上回る好内容だったことから金融株が買われて上昇を主導しました。

また、サウジアラビアとロシアが増産凍結で一致したとの報道が原油価格を押し上げたことも好材料となりました。ダウ平均は年初来高値を更新し、1万8000ドル回復が視野に入ってきています。

NYダウ平均とナスダック総合指数の推移



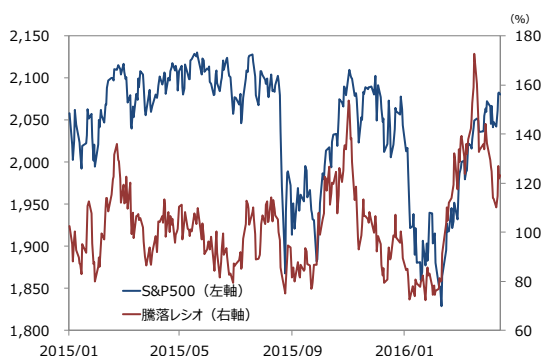
(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

米国株式市場バリュエーション

指数	予想PER (倍)	PBR (倍)	予想配当利回り
ダウ平均	16.6	3.1	2.6%
S&P500	17.7	2.8	2.2%
ナスダック総合指数	21.0	3.7	1.2%

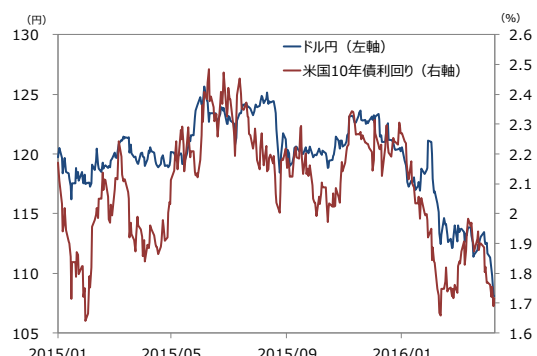
(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成 (2016年4月15日時点)

S&P500と騰落レシオの推移



(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

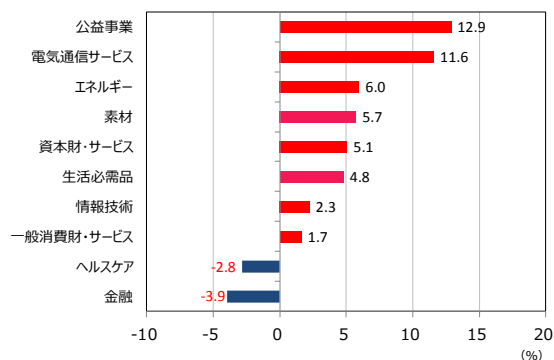
ドル円と米国長期金利の推移



(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

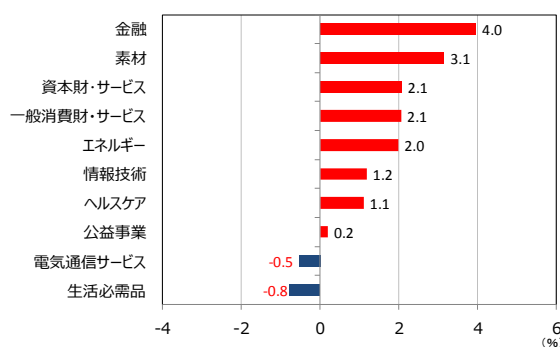
業種別リターン

S&P500 業種別年初来リターン



(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

S&P500 業種別週間リターン



(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

ダウ平均採用銘柄 週間騰落率ランキング

値上がり率ランキング (4/11-4/15)

ティッカー	銘柄名	週間騰落率 (%)
JPM	JPMorgan Chase & Co.	7.2
CAT	Caterpillar	6.5
GS	Goldman Sachs Group	5.5
AXP	American Express	4.4
DD	DuPont	3.3
UTX	United Technologies	3.2
V	Visa	2.6
BA	Boeing	2.5
MSFT	Microsoft	2.3
DIS	Walt Disney	2.3

(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

値下がり率ランキング (4/11-4/15)

ティッカー	銘柄名	週間騰落率 (%)
KO	Coca-Cola	-1.6
VZ	Verizon Communications	-1.6
PG	Pfizer	-1.1
INTC	Intel	-0.5
MCD	McDonald's	-0.1

(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

<上昇>

ダウ平均採用の30銘柄中24銘柄が上昇、ファイザー（PFE）は横ばいで残る5銘柄は下落しました。市場予想を上回る決算を発表したJPモルガン（JPM）は7%超の大幅上昇となりました。ゴールドマン・サックス（GS）も5.5%高となっています。また、中国の経済指標が改善したことを受け今後の業績改善期待が高まったキャタピラー（CAT）も大幅高となりました。

<下落>

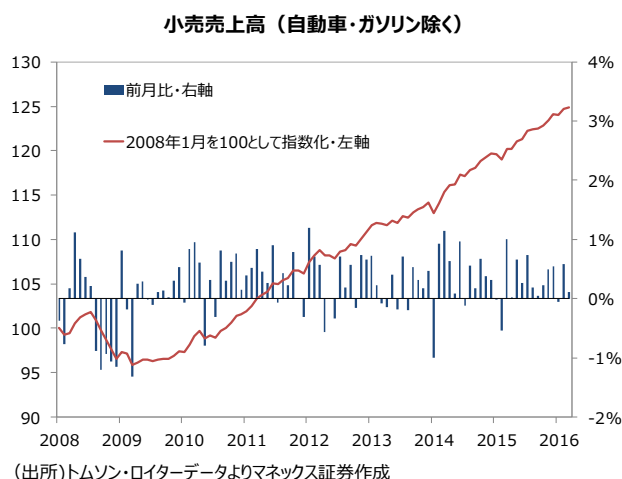
マーケットがリスクオンに傾いたことから、コカコーラ（KO）、ベライゾン・コミュニケーションズ（VZ）など一部のディフェンシブセクターが売られました。

先週発表された主な経済指標

小売売上高（前月比） 3月 -0.3% 市場予想 +0.1% 前月 ±0%

小売売上高（自動車・ガソリン除く・前月比） 3月 +0.1% 市場予想 +0.3% 前月 +0.6%

13日に発表された3月の小売売上高は、前月比マイナス0.3%とプラスを見込んでいた市場予想を下回りました。また、変動の大きい自動車とガソリンを除いた売上高は、前月比プラス0.1%とプラスの伸びは確保したものの、市場予想を下回って前月から伸びが鈍化しました。小売売上高全体が前月比マイナスとなった理由は明確で、自動車関連の販売の伸びが大きく落ち込んだことにあります。小売売上高のうち、乗用車関連は前月比マイナス2.3%、自動車部品は前月比マイナス2.1%とそれぞれ大きく落ち込みました。



今後発表される主な経済指標

3月分 中古住宅販売件数（年率換算） 市場予想 526万件 前月 508万件

4月20日に3月分の中古住宅販売件数が発表されます。米国の住宅市場は緩慢な回復を続けていますが、なかなか回復加速というところまでは至っていません。

3月分も前月からわずかに販売増加は僅かな伸びにとどまると予想されています。



マーケットビューー—今週は原油安で売り先行か—

先週のマーケットビューーでは、米国経済のファンダメンタルズは好調ながらやや割高感のある水準のため利益確定売りに注意と記しました。結果的に米国株は原油高や金融株の決算を好感して上昇しました。

今週の米国市場は売り先行となる可能性が高そうです。週末に行われた産油国の会合で増産凍結の合意が行われなかったことで、時間外取引で原油先物価格は急落しています。日本市場も熊本の地震・円高・リスクオフのトリプルパンチで大きく下落しています。米国市場も週初は下落して始まる可能性が高く、週後半にかけて値を戻せるかが焦点となりそうです。

フィナンシャル・インテリジェンス部 益嶋 裕

ご留意いただきたい事項

マネックス証券(以下当社)は、本レポートの内容につきその正確性や完全性について意見を表明し、また保証するものではありません。記載した情報、予想および判断は有価証券の購入、売却、デリバティブ取引、その他の取引を推奨し、勧誘するものではありません。当社が有価証券の価格の上昇又は下落について断定的判断を提供することはありません。

本レポートに掲載される内容は、コメント執筆時における筆者の見解・予測であり、当社の意見や予測をあらわすものではありません。また、提供する情報等は作成時現在のものであり、今後予告なしに変更又は削除されることがございます。

当画面でご案内している内容は、当社でお取扱している商品・サービス等に関連する場合がありますが、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的として作成したものではありません。

当社は本レポートの内容に依拠してお客様が取った行動の結果に対し責任を負うものではありません。投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断と責任でなさるようお願いいたします。

本レポートの内容に関する一切の権利は当社にありますので、当社の事前の書面による了解なしに転用・複製・配布することはできません。

当社でお取引いただく際は、所定の手数料や諸経費等をご負担いただく場合があります。お取引いただく各商品等には価格の変動・金利の変動・為替の変動等により、投資元本を割り込み、損失が生じるおそれがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込み、損失が生じるおそれがあります。信用取引、先物・オプション取引、外国為替証拠金取引をご利用いただく場合は、所定の保証金・証拠金をあらかじめいただく場合がございます。これらの取引には差し入れた保証金・証拠金(当初元本)を上回る損失が生じるおそれがあります。

なお、各商品毎の手数料等およびリスクなどの重要事項については、「[リスク・手数料などの重要事項に関する説明](#)」をよくお読みいただき、銘柄の選択、投資の最終決定は、ご自身のご判断で行ってください。

マネックス証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号
 加入協会:日本証券業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会